

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234419	愛知県	阿久比町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	0	0			0		25.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	施設業務上による敷地等によるコスト増、そのため、民間法人とする場合は莫大の費用が必要と見られ、導入の検討はしていません。	1	職員を常駐で配置したほうが指定管理者制度を導入するよりも、コストがかからないと考えます。	35.7%	46.9%
プール	0	0			0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設 (キャンプ、宿泊施設等)	0	0			0		78.3%	87.8%
休養施設 (公民館、山小屋等)	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.8%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館司書等専門職員を専任職員でまかなっており、現状の配置の増減は必要と見えず、民間委託の必要はないと考えます。	1	職員を常駐で配置したほうが指定管理者制度を導入するよりも、コストがかからないと考えます。	16.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、資料館等)	0	0			0		25.7%	28.0%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	現状の町民の管理運営費ベースで募集した場合に民間会社の応募が見込めないと考えています。	1	職員を常駐で配置したほうが指定管理者制度を導入するよりも、コストがかからないと考えます。	18.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		22.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊施設)	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		44.2%	53.6%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%		0		19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況		業務改革効果	
【参考】		【参考】	
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	実施率
		教育委員会	その他	委託率
		給与	旅費	11.8%
		福利厚生	財務会計	0.0%
				全国(市区町村分)
				実施率
				委託率
				27.2%
				2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(類似団体)
		自治体クラウド			自治体クラウド
		単独クラウド			単独クラウド
実施予定		類型	実施予定時期		全国
		自治体クラウド			自治体クラウド
		単独クラウド			単独クラウド
検討中		検討状況			23.6%
未実施	○	実施しない理由			38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合				
100.0%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済		○		作成予定	
				作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
92.2%		82.8%			
(注1)統一した基準による地方公営会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。					
(注2)作成済の印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体。					

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体